

2021年5月

一般社団法人新金属協会
一般社団法人日本金属熱処理工業会
日本鋳業協会
一般社団法人日本産業・医療ガス協会
一般社団法人日本チタン協会
日本ソーダ工業会
一般社団法人日本鋳造協会
一般社団法人日本鋳鍛鋼会
普通鋼電炉工業会
一般社団法人電池サプライチェーン協議会
一般社団法人日本鉄鋼連盟
一般社団法人日本鉄鋼連盟特殊鋼会

我が国のエネルギー政策に関する緊急共同要望

我々電力多消費産業は社会に不可欠な基礎素材を国内外に供給することにより、SDGsに貢献し、日本のモノづくりのサプライチェーンを通じて経済や地域雇用を支えている。我々が社会に供給する製品、サービスは、高温プロセスや電解プロセスを経るため、売上高千円当たりの電気消費原単位は製造業平均に対して最大で約20倍と、電力依存度が極めて高い。

したがって、電気料金1円/kWhの上昇であっても、国内における事業継続含め、事業環境に大きな影響を及ぼす。東日本大震災以降、高止まりする電気料金により廃業や工場閉鎖といった深刻な事態に直面している。

2015年策定の長期エネルギー需給見通しでは、2030年度のFIT買取総額について3.7兆円～4.0兆円という買取総額上限の目安が示された。

こうした中、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の下、2021年度の買取総額は3.8兆円、国民負担総額は2.7兆円にまで拡大し、賦課金単価は3.36円/kWhと、導入から10年で15倍となった。買取総額に関しては既に2030年度の上限に迫る水準となっている

政府試算によれば、FITの既認定案件がこれまでと同様のペースで導入された場合、買取総額は3.9～4.4兆円と、既認定分だけでも買取総額4兆円を超える可能性が示され、且つ新規導入案件の買取費用がこれに加算されることも示されている。

再エネ導入拡大の意義については、我々も十分に理解し、将来的に導入量を増やしていくという方向性に異を唱えるものではない。ただし、2050年にカーボンニュートラルを目指すという方向性の下、2030年度のCO2削減目標の引き上げ、そのための再エネ導入拡大の量的可能性に関する議論ばかりが先行し、3E+Sのバランス、特に経済性についての検討が極めて希薄である点に強い危機感を持たざるを得ない。

現在、我が国の産業用電気料金は平均約18円/kWh、近隣の貿易競合国である韓国の1.6倍、中国の2倍の水準と、現状でさえ不利な競争条件に晒されている。今後、再エネ比率が更に上昇した場合、FIT賦課金の負担増はもとより、自然変動電源の拡大に付随して必要となる系統対策やバックアップ電源など、全てのコストが電気料金に賦課された結果、我が国の電気料金はどうなるのか、まずは負担見通しを示すべきである。その上で、我が国の産業、経済、雇用への影響についても定量的に分析し、影響緩和措置も含め、負担抑制のための議論も並行して丁寧に行うべきである。

第5次エネルギー基本計画第2章「2030年に向けた基本的な方針と政策対応」では、「我が国の電気料金は、こうした化石燃料調達増加に伴うコスト拡大を背景に、国際水準に照らして家庭用・産業用ともに高い状況が続いており、エネルギーコスト面での日本の国際競争力がより劣後する懸念が高まっている。」との問題提起とともに、「今後の電気料金は、系統整備や系統安定化のための追加コストやFIT制度により将来にわたって累積的に積み上がる賦課金等が上乘せられる可能性があり、発電事業自体のコストは競争によって抑制されていくと考えられるが、その他の要因も含めて電気料金負担の抑制に努め、産業の国際競争力等の確保につなげていく必要がある。」との方向性が示された。

今後、エネルギー基本計画の改定とともに、新たなエネルギーミックスが示され、それを推進するための政策論が展開されると思われるが、その際は、電力多消費産業サプライチェーンの経済安全保障上の意義を踏まえ、産業、経済、雇用への影響に関する視点を強く認識し、まずは現状でも国際的に突出して高い我が国の産業用電気料金を早急に是正するとともに、将来的には、例えば、新たなエネルギーミックスの下で電気料金が上昇傾向に振れた場合、直ちに機動的な政策見直しを図ることを前提条件とするか、もしくは負担抑制機能が働くような政策措置が取られることを切望する。

以上